



ユニゾホールディングス株式会社

UNIZO Holdings Company, Limited



2016年3月期 第1四半期連結決算の概要

2015年7月31日

東証一部 3258

2016年3月期第1四半期連結業績(2015/4～6月)

前年同期比、大幅増収増益を達成

売上高+16.8%(前年同期比)、営業利益+33.0%(同)、
経常利益+30.6%(同)、親会社株主に帰属する四半期純利益+38.2%(同)。

(単位:百万円)

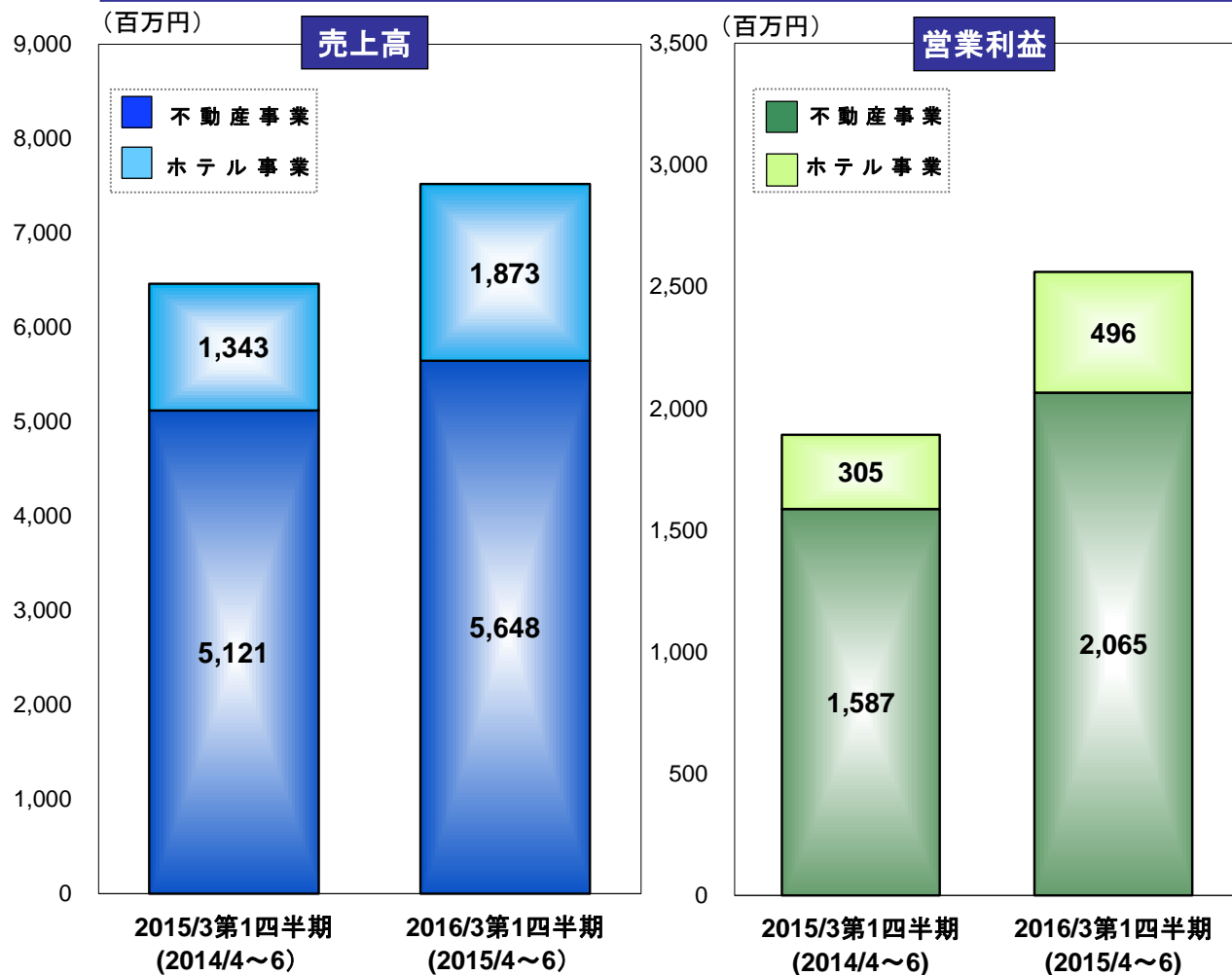
	2016年3月期第1四半期			2015年3月期 第1四半期 (2014/4～6) 実績(b)	2016年3月期 上期		2016年3月期 通期	
	(2015/4～6) 実績(a)	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)		(2015/4～9) 業績予想 (d) ※	進捗率 (a) / (d)	業績予想 (e) ※	進捗率 (a) / (e)
売上高	7,482	+ 1,074	+16.8%	6,407	15,300	48.9%	30,700	24.4%
営業利益	2,427	+ 602	+33.0%	1,825	4,800	50.6%	10,100	24.0%
経常利益	2,176	+ 509	+30.6%	1,666	3,900	55.8%	8,100	26.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,438	+ 397	+38.2%	1,040	2,400	59.9%	5,000	28.8%

※ 2015年4月30日 公表



セグメント別情報

不動産事業、ホテル事業ともに大幅増収増益



不動産事業

既存物件において、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、増収(前年同期比+10.3%)、増益(同+30.1%)。

所有物件全体の空室率2.9%(2015/6末現在)。

ホテル事業

既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同期に比べ向上。加えて、新規ホテルが寄与したこと等により、増収(同+39.5%)、増益(同+62.4%)。

注) 2016年3月期第1四半期より、常和不動産(株)(現ユニゾ不動産(株))が常和ゴルフマネジメント(株)を吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。2016年3月期第1四半期と前年同期との比較分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。



連結財政状態－資産

(単位:百万円)

	2015年3月末 (b)	2015年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	3,513	3,725	+212	
流動資産合計	7,209	5,397	△1,812	
有形固定資産	355,183	364,728	+9,544	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	18,125	19,257	+1,131	
固定資産合計	384,276	394,922	+10,645	
資産合計	391,486	400,319	+8,833	

連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2015年3月末 (b)	2015年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債※	314,964	319,447	+4,482	
負債合計	338,785	344,113	+5,328	
資本金	13,522	13,522	-	
資本剰余金	13,438	13,438	-	
利益剰余金	17,533	18,277	+744	親会社株主に帰属する四半期純利益1,438百万円、 配当支払額694百万円。
その他の包括利益累計額	7,967	10,718	+2,750	
純資産合計	52,700	56,205	+3,505	
負債純資産合計	391,486	400,319	+8,833	
自己資本比率	13.4%	14.0%	+ 0.6%	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金



株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2-1. 2015年3月期の期末配当は、35円(通期65円)と前期比5円の増配を実施

2-2. 2016年3月期配当は、通期70円と前期比さらに5円の増配を予想

◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2014年3月期	30	30	60
2015年3月期	30	35	65
2016年3月期(予想)	35	35	70

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。